

平成30年度

計 算 書 類

社会福祉法人 南伊豆町社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

単位:

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,282,000	1,224,900	57,100
		寄附金収入	600,000	580,500	19,500
		経常経費補助金収入	17,773,000	17,630,780	142,220
		受託金収入	3,368,000	3,369,000	-1,000
		事業収入	340,000	422,510	-82,510
		介護保険事業収入	22,940,000	21,732,548	1,207,452
		障害福祉サービス等事業収入	2,400,000	2,347,210	52,790
		受取利息配当金収入	3,000	1,057	1,943
		その他の収入	100,000	114,383	-14,383
		事業活動収入計(1)	48,806,000	47,422,888	1,383,112
	支出	人件費支出	41,328,000	40,022,967	1,305,033
		事業費支出	5,338,000	4,803,142	534,858
		事務費支出	2,069,000	1,295,674	773,326
		共同募金配分金事業費	2,281,000	2,138,780	142,220
		助成金支出	616,000	616,000	
		負担金支出	155,000	155,000	
		事業活動支出計(2)	51,787,000	49,031,563	2,755,437
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,981,000	-1,608,675	-1,372,325
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	1,720,000	1,691,520	28,480	
	その他の活動支出計(8)	1,720,000	1,691,520	28,480	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,720,000	-1,691,520	-28,480	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,701,000	-3,300,195	-1,400,805	
前期末支払資金残高(12)		34,897,000	34,898,454	-1,454	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,196,000	31,598,259	-1,402,259	

事業区分 資金収支内訳表
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)
(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	合 計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収 入	会費収入	1,224,900	0	1,224,900	0	1,224,900
		寄附金収入	580,500	0	580,500	0	580,500
		経常経費補助金収入	17,630,780	0	17,630,780	0	17,630,780
		受託金収入	3,369,000	0	3,369,000	0	3,369,000
		事業収入	422,510	0	422,510	0	422,510
		介護保険事業収入	0	21,732,548	21,732,548	0	21,732,548
		障害福祉サービス等事業収入	0	2,347,210	2,347,210	0	2,347,210
		受取利息配当金収入	459	598	1,057	0	1,057
		その他の収入	114,383	0	114,383	0	114,383
		事業活動収入計 (1)	23,342,532	24,080,356	47,422,888	0	47,422,888
	支 出	人件費支出	14,479,269	25,543,698	40,022,967	0	40,022,967
		事業費支出	3,405,000	1,398,142	4,803,142	0	4,803,142
		事務費支出	1,116,892	178,782	1,295,674	0	1,295,674
		共同募金配分金事業費	2,138,780	0	2,138,780	0	2,138,780
		助成金支出	616,000	0	616,000	0	616,000
		負担金支出	155,000	0	155,000	0	155,000
		事業活動支出計 (2)	21,910,941	27,120,622	49,031,563	0	49,031,563
		事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	1,431,591	-3,040,266	-1,608,675	0	-1,608,675
施設整備等による収支	収 入						
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	0	0	
	支 出						
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収 入						
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	0	0	
	支 出						
	その他の活動による支出	719,880	971,640	1,691,520	0	1,691,520	
	その他の活動支出計 (8)	719,880	971,640	1,691,520	0	1,691,520	
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		-719,880	-971,640	-1,691,520	0	-1,691,520	
当期資金収支差額合計 (10) = (3) + (6) + (9)		711,711	-4,011,906	-3,300,195	0	-3,300,195	
前期末支払資金残高 (11)		4,518,304	30,380,150	34,898,454	0	34,898,454	
当期末支払資金残高 (10) + (11)		5,230,015	26,368,244	31,598,259	0	31,598,259	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	0259 会費収益	1,224,900	1,255,900	-31,000
		0261 寄附金収益	580,500	622,640	-42,140
		0262 経常経費補助金収益	17,630,780	17,862,446	-231,666
		0267 受託金収益	3,369,000	5,079,769	-1,710,769
		0276 事業収益	422,510	45,400	377,110
		0277 負担金収益		50,000	-50,000
		0056 介護保険事業収益	21,732,548	26,634,612	-4,902,064
		0075 障害福祉サービス等事業収益	2,347,210	3,016,900	-669,690
		サービス活動収益計 (1)	47,307,448	54,567,667	-7,260,219
	費 用	0015 人件費	42,208,487	45,362,827	-3,154,340
		0016 事業費	4,803,142	6,147,168	-1,344,026
		0017 事務費	1,295,674	1,575,442	-279,768
		0279 共同募金配分金事業費	2,138,780	2,196,569	-57,789
		0282 助成金費用	616,000	1,043,000	-427,000
0284 負担金費用		155,000	142,669	12,331	
0027 減価償却費		203,580	395,153	-191,573	
0028 国庫補助金等特別積立金取崩額			-93,750	93,750	
0031 その他の費用			151,160	-151,160	
サービス活動費用計 (2)		51,420,663	56,920,238	-5,499,575	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		-4,113,215	-2,352,571	-1,760,644	
サービス活動外増減の部	収 益	0093 受取利息配当金収益	1,057	1,059	-2
		0098 その他のサービス活動外収益	114,383	93,129	21,254
		サービス活動外収益計 (4)	115,440	94,188	21,252
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)			
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	115,440	94,188	21,252
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		-3,997,775	-2,258,383	-1,739,392	
特別増減の部	収 益	0111 その他の特別収益		151,160	-151,160
		特別収益計 (8)		151,160	-151,160
	費 用	0042 固定資産売却損・処分損	1	1	
		特別費用計 (9)	1	1	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1	151,159	-151,160	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		-3,997,776	-2,107,224	-1,890,552	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		32,876,514	34,983,738	-2,107,224
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		28,878,738	32,876,514	-3,997,776
	基本金取崩額 (14)		1,000,000		1,000,000
	6211 基本金取崩額		1,000,000		1,000,000
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		29,878,738	32,876,514	-2,997,776

事業区分 事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,224,900	1,224,900		1,224,900
		寄附金収益	580,500	580,500		580,500
		経常経費補助金収益	17,630,780	17,630,780		17,630,780
		受託金収益	3,369,000	3,369,000		3,369,000
		事業収益	422,510	422,510		422,510
		介護保険事業収益		21,732,548	21,732,548	21,732,548
		障害福祉サービス等事業収益		2,347,210	2,347,210	2,347,210
		サービス活動収益計 (1)	23,227,690	24,079,758	47,307,448	47,307,448
	費 用	人件費	15,372,149	26,836,338	42,208,487	42,208,487
		事業費	3,405,000	1,398,142	4,803,142	4,803,142
		事務費	1,116,892	178,782	1,295,674	1,295,674
		共同募金配分金事業費	2,138,780		2,138,780	2,138,780
		助成金費用	616,000		616,000	616,000
		負担金費用	155,000		155,000	155,000
		減価償却費	143,360	60,220	203,580	203,580
		サービス活動費用計 (2)	22,947,181	28,473,482	51,420,663	51,420,663
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	280,509	-4,393,724	-4,113,215	-4,113,215
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	459	598	1,057	1,057
		その他のサービス活動外収益	114,383		114,383	114,383
		サービス活動外収益計 (4)	114,842	598	115,440	115,440
	費 用					
		サービス活動外費用計 (5)				
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	114,842	598	115,440	115,440
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		395,351	-4,393,126	-3,997,775		-3,997,775
特別増減の部	収 益	特別収益計 (8)				
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	1	1
		特別費用計 (9)		1	1	1
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-1	-1	-1
		当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	395,351	-4,393,127	-3,997,776	-3,997,776
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	3,904,136	28,972,378	32,876,514	32,876,514
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	4,299,487	24,579,251	28,878,738	28,878,738
		基本金取崩額 (14)	1,000,000		1,000,000	1,000,000
		基本金取崩額	1,000,000		1,000,000	1,000,000
		その他の積立金取崩額 (15)				
		その他の積立金積立額 (16)				
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	5,299,487	24,579,251	29,878,738	29,878,738

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,562,276	36,952,396	-2,390,120
現金預金	27,124,297	27,773,179	-648,882
事業未収金	4,098,118	4,037,143	60,975
未収金	47,448	465,375	-417,927
未収補助金	2,664,800	4,535,769	-1,870,969
立替金	508,423	28,980	479,443
前払費用	119,190	111,950	7,240
固定資産	30,378,739	28,890,800	1,487,939
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	29,378,739	27,890,800	1,487,939
車輜運搬具	4	5	-1
器具及び備品	145,475	349,055	-203,580
退職手当積立基金預け金	24,233,260	22,541,740	1,691,520
積立資産	5,000,000	5,000,000	0
資産の部合計	64,941,015	65,843,196	-902,181
		純 資 産 の 部	
		基本金	0
		1号基本金	0
		その他の積立金	5,000,000
		その他の積立金	5,000,000
		次期繰越活動増減差額	29,878,738
		次期繰越活動増減差額	29,878,738
		(うち当期活動増減差額)	-3,997,776
		純資産の部合計	34,878,738
		負債及び純資産の部合計	64,941,015
			-902,181

事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	合 計	内部取引消去	法人合計
流動資産	6823491	27738785	34562276		34562276
現金預金	4016458	23107839	27124297		27124297
事業未収金		4098118	4098118		4098118
未収金	45937	1511	47448		47448
未収補助金	2664800		2664800		2664800
立替金	36701	471722	508423		508423
前払費用	59595	59595	119190		119190
固定資産	9227562	21151177	30378739		30378739
基本財産	1000000		1000000		1000000
定期預金	1000000		1000000		1000000
その他の固定資産	8227562	21151177	29378739		29378739
車輛運搬具	1	3	4		4
器具及び備品	145471	4	145475		145475
退職手当積立基金預け金	8082090	16151170	24233260		24233260
積立資産		5000000	5000000		5000000
資産の部合計	16051053	48889962	64941015		64941015
流動負債	2669476	3159541	5829017		5829017
事業未払金	1298068	455835	1753903		1753903
未払費用	122912	600170	723082		723082
預り金	13000	24299	37299		37299
職員預り金	159496	290237	449733		449733
賞与引当金	1076000	1789000	2865000		2865000
固定負債	8082090	16151170	24233260		24233260
退職給付引当金	8082090	16151170	24233260		24233260
負債の部合計	10751566	19310711	30062277		30062277
その他の積立金		5000000	5000000		5000000
その他の積立金		5000000	5000000		5000000
次期繰越活動増減差額	5299487	24579251	29878738		29878738
次期繰越活動増減差額	5299487	24579251	29878738		29878738
(うち当期活動増減差額)	395351	-4393127	-3997776		-3997776
純資産の部合計	5299487	29579251	34878738		34878738
負債及び純資産の部合計	16051053	48889962	64941015		64941015

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

①固定資産の減価償却の方法 定額法

②退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

③賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

①法人全体の計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

②事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人は社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

③社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

④各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業区分）

法人運営事業

地域福祉活動事業

在宅福祉推進事業

助成金事業

共同募金配分金事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見事業

(2) 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業区分）

居宅介護等事業

居宅介護支援事業

障害者居宅介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,566,000	2,565,996	4
器具及び備品	1,554,902	1,409,427	145,475
合計	4,120,902	3,975,423	145,479

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. 重要な偶発債務
該当なし

13. 重要な後発事象
該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動に	収入			
	会費収入	1,282,000	1,224,900	57,100
	一般会費収入	1,250,000	1,199,500	50,500
	賛助会費収入	30,000	23,400	6,600
	施設会費収入	2,000	2,000	0
	寄附金収入	600,000	580,500	19,500
	経常経費寄附金収入	600,000	580,500	19,500
	経常経費補助金収入	17,773,000	17,630,780	142,220
	市区町村補助金収入	14,817,000	14,817,000	0
	町補助金収入	13,370,000	13,370,000	0
	事業補助金収入	1,447,000	1,447,000	0
	県社協補助金収入	675,000	675,000	0
	みんなで支える地域福祉促進事業助成金収入	675,000	675,000	0
	共同募金配分金収入	2,281,000	2,138,780	142,220
	一般募金配分金収入	1,081,000	1,080,780	220
	歳末たすけあい配分金収入	1,200,000	1,058,000	142,000
	受託金収入	3,368,000	3,369,000	-1,000
	都道府県受託金収入	1,461,000	1,461,000	0
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	623,000	623,000	0
	生活困窮者学習支援事業受託金収入	838,000	838,000	0
	市区町村受託金収入	1,558,000	1,559,000	-1,000
	成年後見事業受託金収入	463,000	464,000	-1,000
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	1,095,000	1,095,000	0
	都道府県社協受託金収入	349,000	349,000	0
	資金貸付事業受託金収入	208,000	208,000	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	141,000	141,000	0
	事業収入	340,000	422,510	-82,510
	参加費収入	100,000	182,510	-82,510
	利用料収入	240,000	240,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	459	541
	受取利息配当金収入	1,000	459	541
	その他の収入	100,000	114,383	-14,383
	雑収入	100,000	114,383	-14,383
	雑収入	100,000	114,383	-14,383
	事業活動収入計 (1)	23,464,000	23,342,532	121,468
	支出			
	人件費支出	14,806,000	14,479,269	326,731
	役員報酬支出	150,000	150,000	0
	職員給料支出	7,824,000	7,594,926	229,074
	職員俸給支出	6,600,000	6,568,800	31,200
	諸手当支出	1,224,000	1,026,126	197,874
	職員賞与支出	2,607,000	2,606,519	481
	非常勤職員給与支出	2,287,000	2,192,089	94,911
	法定福利費支出	1,938,000	1,935,735	2,265
	事業費支出	3,405,000	3,405,000	0
	諸謝金支出	833,000	833,000	0
	旅費交通費支出	89,000	89,000	0
	役職員旅費支出	79,000	79,000	0
	委員等旅費支出	10,000	10,000	0
	消耗器具備品費支出	594,000	594,000	0
	印刷製本費支出	272,000	272,000	0
	車両費支出	240,000	240,000	0
	通信運搬費支出	185,000	185,000	0

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
よ る 収 支	支			
	会議費支出	43,000	43,000	0
	広報費支出	10,000	10,000	0
	業務委託費支出	20,000	20,000	0
	手数料支出	50,000	50,000	0
	保険料支出	370,000	370,000	0
	賃借料支出	481,000	481,000	0
	租税公課支出	10,000	10,000	0
	県社協受託事業費支出	208,000	208,000	0
	資金貸付事業受託事業費支出	208,000	208,000	0
	事務費支出	1,721,000	1,116,892	604,108
	福利厚生費支出	20,000	17,671	2,329
	旅費交通費支出	100,000	68,292	31,708
	事務消耗品費支出	200,000	42,113	157,887
	印刷製本費支出	10,000	1,986	8,014
	通信運搬費支出	60,000	10,266	49,734
	会議費支出	420,000	356,492	63,508
	業務委託費支出	150,000	54,400	95,600
	手数料支出	60,000	59,920	80
	保険料支出	90,000	75,202	14,798
	賃借料支出	146,000	125,712	20,288
	租税公課支出	95,000	94,050	950
	諸会費支出	170,000	145,694	24,306
	車輛費支出	150,000	55,094	94,906
	雑支出	50,000	10,000	40,000
	出			
	共同募金配分金事業費	2,281,000	2,138,780	142,220
	一般募金配分金事業費	1,081,000	1,080,780	220
	福祉だより印刷費	157,000	156,780	220
	修学旅行補助費	93,000	93,000	0
	子ども会育成費	50,000	50,000	0
	寿大学開講費	371,000	371,000	0
	身障福祉会補助費	110,000	110,000	0
	手育会補助費	36,000	36,000	0
	老人と子ども事業費	70,000	70,000	0
	老人クラブスポーツ大会費	70,000	70,000	0
	老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	0
	災害ボランティア支援事業費	114,000	114,000	0
	歳末たすけあい配分金事業費	1,200,000	1,058,000	142,000
	助成金支出	616,000	616,000	0
	助成金支出	616,000	616,000	0
	手をつなぐ育成費	94,000	94,000	0
	身障福祉費	162,000	162,000	0
	その他の助成金支出	360,000	360,000	0
	負担金支出	155,000	155,000	0
	負担金支出	155,000	155,000	0
	その他の負担金支出	155,000	155,000	0
	事業活動支出計 (2)	22,984,000	21,910,941	1,073,059
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	480,000	1,431,591	-951,591
施設 整備	収			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
支				

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
等 に よ る 収 支	出				
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支 出	その他の活動による支出	720,000	719,880	120
		退職手当積立基金預け金支出	720,000	719,880	120
		その他の活動支出計 (8)	720,000	719,880	120
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-720,000	-719,880	-120	
予備費支出 (10)		0			
		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		-240,000	711,711	-951,711	
前期末支払資金残高 (12)		4,518,000	4,518,304	-304	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		4,278,000	5,230,015	-952,015	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減	備 考
収入 サ 益 ビ ス 活	会費収益	1,224,900	1,255,900	-31,000	
	一般会費収益	1,199,500	1,232,900	-33,400	@500×2399件
	賛助会費収益	23,400	21,000	2,400	@300×78件
	施設会費収益	2,000	2,000	0	@1000×2件
	寄附金収益	580,500	622,640	-42,140	
	経常経費寄附金収益	580,500	622,640	-42,140	
	経常経費補助金収益	17,630,780	17,862,446	-231,666	
	市区町村補助金収益	14,817,000	15,042,000	-225,000	
	町補助金収益	13,370,000	13,058,000	312,000	職員2名、非常勤職員1名
	事業補助金収益	1,447,000	1,984,000	-537,000	会議費、ボランティア活動 寿大学、福祉団体補助他
	県社協補助金収益	675,000	675,000	0	
	みんなで支える地域福祉促進事業助成金	675,000	675,000	0	地域福祉人材育成事業
	共同募金配分金収益	2,138,780	2,145,446	-6,666	
	一般募金配分金収益	1,080,780	1,023,446	57,334	
	歳末たすけあい配分金収益	1,058,000	1,122,000	-64,000	
	受託金収益	3,369,000	5,069,769	-1,700,769	
	都道府県受託金収益	1,461,000	854,000	607,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収益	623,000	854,000	-231,000	自立相談支援・家計相談
	生活困窮者学習支援事業受託金収益	838,000	0	838,000	
	市区町村受託金収益	1,559,000	3,854,669	-2,295,669	
	地域住民グループ支援事業受託金収益	0	2,117,000	-2,117,000	
	成年後見事業受託金収益	464,000	462,669	1,331	
	介護支援ボランティアポイント制度事業受託金収益	0	706,000	-706,000	
	生活支援コーディネーター事業受託金収益	1,095,000	569,000	526,000	
	都道府県社協受託金収益	349,000	361,100	-12,100	
	資金貸付事業受託金収益	208,000	141,000	67,000	生活福祉資金
	日常生活自立支援事業受託金収益	141,000	220,100	-79,100	
	事業収益	422,510	45,400	377,110	
	参加費収益	182,510	45,400	137,110	田舎ゼミ
	利用料収益	240,000	0	240,000	法人後見報酬
	負担金収益	0	50,000	-50,000	
	負担金収益	0	50,000	-50,000	
	その他の負担金収益	0	50,000	-50,000	
	サービス活動収益計(1)	23,227,690	24,906,155	-1,678,465	
ビ ス 活	人件費	15,372,149	15,875,534	-503,385	
	役員報酬	150,000	150,000	0	正・副会長報酬
	職員給料	7,594,926	7,635,884	-40,958	職員2名
	職員俸給	6,568,800	6,610,700	-41,900	
	諸手当	1,026,126	1,025,184	942	
	職員賞与	1,797,519	1,700,782	96,737	職員2名
	賞与引当金繰入	1,076,000	903,000	173,000	
	非常勤職員給与	2,099,503	2,959,760	-860,257	非常勤1名
	退職給付費	719,880	702,600	17,280	
	退職共済掛金	719,880	702,600	17,280	
	法定福利費	1,934,321	1,823,508	110,813	
	事業費	3,405,000	4,247,374	-842,374	
	諸謝金	833,000	741,151	91,849	事業講師、支援員謝礼
	旅費交通費	89,000	77,984	11,016	
	役職員旅費	79,000	72,480	6,520	
	委員等旅費	10,000	5,504	4,496	
	消耗器具備品費	594,000	569,920	24,080	
	印刷製本費	272,000	229,569	42,431	
	車輛費	240,000	479,868	-239,868	ガソリン代、車両整備費
	通信運搬費	185,000	269,851	-84,851	
	会議費	43,000	179,000	-136,000	
	広報費	10,000	10,000	0	
	業務委託費	20,000	5,000	15,000	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減	備 考
動 費	手数料	50,000	49,226	774	振込手数料
	保険料	370,000	161,200	208,800	ボランティア保険料等
	賃借料	481,000	136,605	344,395	コピー機・カラオケリース 会場使用料
	租税公課	10,000	2,000	8,000	印紙代
増	県社協受託事業費	208,000	141,000	67,000	
	資金貸付事業受託事業費	208,000	141,000	67,000	民生委員実費弁償代
	受託事業費	0	1,195,000	-1,195,000	
	地域住民グループ支援事業費	0	1,195,000	-1,195,000	
減	事務費	1,116,892	1,384,350	-267,458	
	福利厚生費	17,671	14,383	3,288	
	旅費交通費	68,292	112,040	-43,748	
	事務消耗品費	42,113	151,818	-109,705	
の	印刷製本費	1,986	0	1,986	
	通信運搬費	10,266	71,996	-61,730	
	会議費	356,492	266,138	90,354	理事会、評議員会他
	業務委託費	54,400	267,848	-213,448	会計ソフトリース料
用	手数料	59,920	54,880	5,040	
	保険料	75,202	38,759	36,443	損害保険、車両保険
	賃借料	125,712	15,015	110,697	
	租税公課	94,050	41,450	52,600	自動車税
部	諸会費	145,694	174,624	-28,930	郡・県社協他
	車輛費	55,094	149,199	-94,105	ガソリン代、車検
	雑費	10,000	26,200	-16,200	
	共同募金配分金事業費	2,138,780	2,196,569	-57,789	
	一般募金配分金事業費	1,080,780	1,029,212	51,568	
	福祉だより印刷費	156,780	260,000	-103,220	
	修学旅行補助費	93,000	89,212	3,788	
	子ども会育成費	50,000	50,000	0	
	寿大学開講費	371,000	344,000	27,000	
	身障福祉会補助費	110,000	110,000	0	
	手育会補助費	36,000	36,000	0	
	歳末慰問費	0	10,000	-10,000	
	老人と子ども事業費	70,000	40,000	30,000	
	老人クラブスポーツ大会費	70,000	70,000	0	
	老人クラブ友愛訪問活動費	10,000	10,000	0	
	ゲートボール講習費	0	10,000	-10,000	
	災害ボランティア支援事業費	114,000	0	114,000	
	歳末たすけあい配分金事業費	1,058,000	1,122,000	-64,000	
	返還金費用	0	45,357	-45,357	
	助成金費用	616,000	1,043,000	-427,000	
	助成金費用	616,000	1,043,000	-427,000	
	老人福祉費	0	427,000	-427,000	
	手をつなぐ育成費	94,000	94,000	0	
	身障福祉費	162,000	162,000	0	
	その他の助成金費用	360,000	360,000	0	老人給食、子育て支援
	負担金費用	155,000	142,669	12,331	
	負担金費用	155,000	142,669	12,331	
	その他の負担金費用	155,000	142,669	12,331	
	減価償却費	143,360	151,686	-8,326	
	減価償却費	143,360	151,686	-8,326	パソコン
	サービス活動費用計 (2)	22,947,181	25,041,182	-2,094,001	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	280,509	-135,027	415,536	
サ ー ビ ス 活	受取利息配当金収益	459	462	-3	
	受取利息配当金収益	459	462	-3	預貯金利息
	その他のサービス活動外収益	114,383	93,129	21,254	
	雑収益	114,383	93,129	21,254	コピー代他
	サービス活動外収益計 (4)	114,842	93,591	21,251	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	備 考
動 外 増 減 の 部	費				
	用				
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	114,842	93,591	21,251	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		395,351	-41,436	436,787	
特 別 増 減 の 部	収				
	益				
	特別収益計 (8)	0	0	0	
	費用				
特 別 増 減 の 部	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	395,351	-41,436	436,787	
	繰越活動増減差額 (12)	3,904,136	3,945,572	-41,436	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	4,299,487	3,904,136	395,351	
	基本金取崩額 (14)	1,000,000	0	1,000,000	
	基本金取崩額	1,000,000	0	1,000,000	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	5,299,487	3,904,136	1,395,351	

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,823,491	5,811,897	1,011,594
現金預金	4,016,458	1,160,953	2,855,505
未収金	45,937	35,545	10,392
未収補助金	2,664,800	4,535,769	-1,870,969
立替金	36,701	28,980	7,721
前払費用	59,595	50,650	8,945
固定資産	9,227,562	8,651,042	576,520
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	8,227,562	7,651,042	576,520
車両運搬具	1	1	0
器具及び備品	145,471	288,831	-143,360
退職手当積立基金預け金	8,082,090	7,362,210	719,880
資産の部合計	16,051,053	14,462,939	1,588,114
純 資 産 の 部		増 減	
基本金	0	1,000,000	-1,000,000
1号基本金	0	1,000,000	-1,000,000
次期繰越活動増減差額	5,299,487	3,904,136	1,395,351
次期繰越活動増減差額	5,299,487	3,904,136	1,395,351
(うち当期活動増減差額)	395,351	-41,436	436,787
純資産の部合計	5,299,487	4,904,136	395,351
負債及び純資産の部合計	16,051,053	14,462,939	1,588,114

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

①固定資産の減価償却の方法 定額法

②退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

③賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

①拠点区分の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

②拠点区分資金収支明細書

③拠点区分事業活動明細書

④サービス区分の内容

法人運営事業

地域福祉活動事業

在宅福祉推進事業

助成金事業

共同募金配分金事業

福祉サービス利用援助事業

成年後見事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本財産）	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	350,000	349,999	1
器具及び備品	1,087,694	942,223	145,471
合計	1,437,694	1,292,222	145,472

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に よる収入 支	介護保険事業収入	22,940,000	21,732,548	1,207,452
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	11,000,000	10,229,998	770,002
	介護報酬収入	11,000,000	10,229,998	770,002
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,520,000	1,261,746	258,254
	介護負担金収入(公費)	120,000	134,202	-14,202
	介護負担金収入(一般)	1,400,000	1,127,544	272,456
	居宅介護支援介護料収入	7,200,000	6,934,550	265,450
	居宅介護支援介護料収入	7,200,000	6,934,550	265,450
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,520,000	1,705,278	-185,278
	事業費収入	1,300,000	1,537,863	-237,863
	事業負担金収入(公費)	10,000	3,504	6,496
	事業負担金収入(一般)	210,000	163,911	46,089
	その他の事業収入	1,700,000	1,600,976	99,024
	補助金事業収入(一般)	600,000	600,000	0
	受託事業収入(公費)	1,100,000	1,000,976	99,024
	障害福祉サービス等事業収入	2,400,000	2,347,210	52,790
	自立支援給付費収入	2,400,000	2,347,210	52,790
	介護給付費収入	2,400,000	2,347,210	52,790
	受取利息配当金収入	2,000	598	1,402
	受取利息配当金収入	1,000	92	908
	特定資産受取利息配当金収入	1,000	506	494
	事業活動収入計(1)	25,342,000	24,080,356	1,261,644
	人件費支出	26,522,000	25,543,698	978,302
	職員給料支出	10,433,000	9,535,982	897,018
	職員俸給支出	9,178,000	8,849,492	328,508
	諸手当支出	1,255,000	686,490	568,510
	職員賞与支出	3,415,000	3,413,592	1,408
	非常勤職員給与支出	9,524,000	9,523,827	173
	法定福利費支出	3,150,000	3,070,297	79,703
	事業費支出	1,933,000	1,398,142	534,858
	旅費交通費支出	21,000	16,506	4,494
	役職員旅費支出	21,000	16,506	4,494
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	車両費支出	766,000	640,876	125,124
	通信運搬費支出	100,000	70,594	29,406
	保険料支出	310,000	115,466	194,534
	賃借料支出	668,000	533,200	134,800
	租税公課支出	48,000	21,500	26,500
	事務費支出	348,000	178,782	169,218
	福利厚生費支出	45,000	38,785	6,215
	旅費交通費支出	103,000	6,240	96,760
	事務消耗品費支出	121,000	117,213	3,787
	手数料支出	79,000	16,544	62,456
	事業活動支出計(2)	28,803,000	27,120,622	1,682,378
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-3,461,000	-3,040,266	-420,734
施設整備等に	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
施設整備等に	支			

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
よ る 収 支	出				
		施設整備等支出計 (5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支 出	その他の活動による支出	1,000,000	971,640	28,360
		退職手当積立基金預け金支出	1,000,000	971,640	28,360
		その他の活動支出計 (8)	1,000,000	971,640	28,360
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-1,000,000	-971,640	-28,360
予備費支出 (10)		0			
		0	—	0	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)			-4,461,000	-4,011,906	-449,094
前期末支払資金残高 (12)			30,379,000	30,380,150	-1,150
当期末支払資金残高 (11) + (12)			25,918,000	26,368,244	-450,244

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収入				
	受託金収益	0	10,000	-10,000	
	市区町村受託金収益	0	10,000	-10,000	
	その他受託金収益	0	10,000	-10,000	
	介護保険事業収益	21,732,548	26,634,612	-4,902,064	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	10,229,998	14,330,295	-4,100,297	
	介護報酬収益	10,229,998	14,330,295	-4,100,297	訪問介護
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	1,261,746	1,906,671	-644,925	
	介護負担金収益(公費)	134,202	152,223	-18,021	
	介護負担金収益(一般)	1,127,544	1,754,448	-626,904	
	居宅介護支援介護料収益	6,934,550	7,015,330	-80,780	
	居宅介護支援介護料収益	6,934,550	7,015,330	-80,780	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1,705,278	2,871,406	-1,166,128	
	事業費収益	1,537,863	2,579,610	-1,041,747	
	事業負担金収益(公費)	3,504	11,297	-7,793	
	事業負担金収益(一般)	163,911	280,499	-116,588	
	その他の事業収益	1,600,976	510,910	1,090,066	
	補助金事業収益(一般)	600,000	0	600,000	特定求職者雇用開発助成金
	受託事業収益(公費)	1,000,976	510,910	490,066	原案作成委託料
	障害福祉サービス等事業収益	2,347,210	3,016,900	-669,690	
	自立支援給付費収益	2,347,210	3,016,900	-669,690	
	介護給付費収益	2,347,210	3,016,900	-669,690	
	サービス活動収益計(1)	24,079,758	29,661,512	-5,581,754	
	費用				
	人件費	26,836,338	29,487,293	-2,650,955	
	職員給料	9,539,190	10,007,137	-467,947	職員3名
	職員俸給	8,852,700	9,306,100	-453,400	
	諸手当	686,490	701,037	-14,547	
	職員賞与	2,353,592	2,263,918	89,674	職員3名
	賞与引当金繰入	1,789,000	1,468,000	321,000	
	非常勤職員給与	9,117,180	11,137,033	-2,019,853	非常勤職員
	退職給付費	971,640	1,019,560	-47,920	
	退職共済掛金	971,640	1,019,560	-47,920	
	法定福利費	3,065,736	3,591,645	-525,909	
	事業費	1,398,142	1,899,794	-501,652	
	旅費交通費	16,506	440	16,066	
	役職員旅費	16,506	440	16,066	自家用車使用時交通費
	車両費	640,876	650,159	-9,283	車検代、ガソリン代
	通信運搬費	70,594	94,723	-24,129	
	保険料	115,466	308,647	-193,181	損害保険、車両保険
	賃借料	533,200	807,725	-274,525	健康福祉センター施設使用料
	租税公課	21,500	38,100	-16,600	
	事務費	178,782	191,092	-12,310	
	福利厚生費	38,785	42,200	-3,415	健康診断
	旅費交通費	6,240	920	5,320	
	事務消耗品費	117,213	57,020	60,193	
	業務委託費	0	54,572	-54,572	
	手数料	16,544	36,380	-19,836	振込手数料
	減価償却費	60,220	243,467	-183,247	パソコン
	減価償却費	60,220	243,467	-183,247	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-93,750	93,750	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-93,750	93,750	
	その他の費用	0	151,160	-151,160	
	その他の費用	0	151,160	-151,160	
	退職手当積立基金預け金差損	0	151,160	-151,160	
	サービス活動費用計(2)	28,473,482	31,879,056	-3,405,574	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,393,724	-2,217,544	-2,176,180	
サ ー ビ ス 部	収入				
	受取利息配当金収益	598	597	1	
	受取利息配当金収益	92	97	-5	
サ ー ビ ス 部	特定資産受取利息配当金収益	506	500	6	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減	備 考
ス 活 動 外 増 減 の 部		サービス活動外収益計 (4)	598	597	1	
	費 用					
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	598	597	1	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			-4, 393, 126	-2, 216, 947	-2, 176, 179	
特 別 増 減 の 部	収 益	その他の特別収益	0	151, 160	-151, 160	
		退職給付引当金戻入益	0	151, 160	-151, 160	
		特別収益計 (8)	0	151, 160	-151, 160	
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0	
		車両運搬具売却損・処分損	1	1	0	
		特別費用計 (9)	1	1	0	
		特別増減差額 (10) = (8) - (9)	-1	151, 159	-151, 160	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			-4, 393, 127	-2, 065, 788	-2, 327, 339	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		28, 972, 378	31, 038, 166	-2, 065, 788	
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		24, 579, 251	28, 972, 378	-4, 393, 127	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		24, 579, 251	28, 972, 378	-4, 393, 127	

介護保険拠区分 貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	27,738,785	31,140,499		3,159,541	2,228,349
現金預金	23,107,839	26,612,226	流動負債		931,192
事業未収金	4,098,118	4,037,143	事業未払金	455,835	454,836
未収金	1,511	429,830	未払費用	600,170	0
立替金	471,722	0	預り金	24,299	0
前払費用	59,595	61,300	職員預り金	290,237	305,513
固定資産	21,151,177	20,239,758	賞与引当金	1,789,000	1,468,000
その他の固定資産	21,151,177	20,239,758	固定負債	16,151,170	15,179,530
車輜運搬具	3	4	退職給付引当金	16,151,170	15,179,530
器具及び備品	4	60,224	負債の部合計	19,310,711	17,407,879
退職手当積立基金預け金	16,151,170	15,179,530			1,902,832
積立資産	5,000,000	5,000,000	純 資 産 の 部		
			その他の積立金	5,000,000	5,000,000
			その他の積立金	5,000,000	5,000,000
			次期繰越活動増減差額	24,579,251	28,972,378
			次期繰越活動増減差額	24,579,251	28,972,378
			(うち当期活動増減差額)	-4,393,127	-2,065,788
			純資産の部合計	29,579,251	33,972,378
資産の部合計	48,889,962	51,380,257	負債及び純資産の部合計	48,889,962	51,380,257
					-2,490,295

計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

会計処理の基準は、法令及び定款並びに社会福祉法人南伊豆町社会福祉協議会経理規程に定めるもののほか、社会福祉法人会計基準による。

①固定資産の減価償却の方法 定額法

②退職給付引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度において計算された期末要支給額を退職給与引当金として計上する。

③賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 拠点で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の実施する制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

①拠点の計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

②拠点区分資金収支明細書

③拠点区分事業活動明細書

④サービス区分の内容

居宅介護等事業

居宅介護支援事業

障害者居宅介護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2, 216, 000	2, 215, 997	3
器具及び備品	467, 208	467, 204	4
合計	2, 633, 208	2, 683, 201	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし